



2025年1月22日

各位

会社名 株式会社 エルテス

代表者名 代表取締役社長 菅原 貴弘

(コード番号：3967 東証グロース)

問合せ先 経営戦略本部 岡本 敦

経営企画部担当

(TEL. 03-6550-9280)

2025年2月期 第3四半期 決算FAQ

日頃より、当社にご関心をお寄せ頂き誠にありがとうございます。2025年2月期第3四半期決算について、実際に投資家の皆様よりお寄せ頂いたご質問に加えて、想定されるご質問に対する回答をご参考として開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しております。なお、2025年2月期第3四半期の決算説明資料を以下にて公開しておりますので、御覧ください。

■決算説明資料の公開

2025年2月期第3四半期決算説明資料

URL:<https://eltes.co.jp/ir/library/presentation>

■FAQ

Q.2025年2月期第3四半期業績をどのように評価していますか

<回答>

当第3四半期連結会計期間は、売上高1,840百万円、営業利益112百万円となり、当第2四半期連結会計期間と比較して、売上高、営業利益ともしっかりと伸ばすことが出来ました。また、当第3四半期連結累計期間では、売上高5,235百万円、営業利益50百万円となっております。営業利益に関しては、のれん償却が大きく影響を与えており、のれん償却を除く営業利益は、320百万円でございます。

セグメント別の評価という観点では、第2期中期経営計画の達成に向けた社長直轄の管理体制見直しによるコスト適正化の動きと、内部脅威検知サービスの事業拡大によって、全社含むデジタルリスク事業の業績が計画以上に進捗しているものの、AIセキュリティ事業・スマートシティ事業の業績が計画に対して、ビハインドしています。また、自治体ビジネス特有の年度末納品の影響を受ける自治体領域のDX化を支援するDX推進事業は、想定通りに進捗しています。

Q.営業利益等を上回る法人税等の発生要因はなにか

<回答>

当第3四半期連結累計期間で、営業利益等を上回る法人税等が発生している主な理由といたしまして、当中間期でのご説明同様、のれん償却費等、税金費用計算上の損金とはならない費目の影響がございます。当四半期においては、さらに利益に対する法人税等費用を計上することとなったため、結果として営業利益等を上回る法人税等が発生いたしました。

Q.株主還元に対する考えはどのようなものか

<回答>

2024年4月28日に創業20周年を迎え、事業規模とともに新たなフェーズに入っていると考えております。2024年5月16日開示の「事業計画及び成長可能性に関する説明資料 中期経営計画2025～2027年」に記載の通り、収益性向上の早期実現により、健全な財務基盤を確保し、配当などの株主還元実施を目指していきたいと考えており、実際に20周年特別株主優待、新設の株主優待制度拡充の発表をいたしました。

Q.株主優待実施の背景を教えてください

<回答>

市場シェアを取り、収益性を確保するという成長プロセスで、営業利益とともにPSR(時価総額を年間売上高で割ったもの)を重要指標として捉える中で、第1期中期経営計画の3か年で売上高を2.4倍伸ばさせるも、株価は低迷しておりました。また、前回の株主優待廃止での市場からの反応を振り返り、改めて個人投資家の皆さまへのIR活動の重要性を認識いたしました。

そうした中で、IR活動強化が最重要経営課題であると再認識し、コーポレートサイトリニューアル、決算FAQ開示などの投資家の皆さまへの情報発信の強化とともに、改めて株主還元のあり方を議論してまいりました。特に個人投資家中心のグロース市場、現在の株主構成、他社の株主還元の取り組み事例等をもとに議論を重ね、株主優待の実施、取り組み内容を決定いたしました。

Q.新設された株主優待制度で2025年8月末日基準日の優待対象となる条件を教えてください

<回答>

2025年1月7日開示の「株主優待制度の拡充に関するお知らせ」で公表しました新たな株主優待制度には、半年以上継続保有の株主の皆さまを対象としております。半年以上継続保有とは、基準日(2月末日及び8月末日)時点の株主名簿及び実質株主名簿に同一の株主番号で800株以上保有者として連続して記載されていることといたします。なお、保有株式数の条件における具体例は以下となります。

	2025年2月末日 株主名簿	2025年8月末日 株主名簿	2026年2月末日 株主名簿	株主優待贈呈
A	800株	800株	800株	QUOカード20,000円(8月末日/2月末日とも対象)
B	800株	800株	500株	QUOカード10,000円(8月末日のみ対象)
C	800株	500株	1000株	QUOカード10,000円(2月末日のみ対象)
D	0株	500株	1000株	対象外

Q.PSR(時価総額を年間売上高で割ったもの)を重要指標と捉える背景を教えてください。

<回答>

エルテスは、M&Aなどの手法を用いて、デジタルを活用した安全な日本社会の実現に向けて、必要な機能獲得のための事業の多角化に注力してまいりました。その中で、第1期中期経営計画においては市場シェアの獲得、売上高の伸長を最重要指標に位置づけ、第2期中期経営計画では収益性の向上、営業利益の伸長を最重要指標としております。トップラインが高ければ高いほど、規模の経済が働き、コスト適正化の効果や管理費率の低減につながり、一般的に収益性向上の実現性が上がると考えております。また、エルテスの場合は年間360百万円程度ののれん償却が発生することが営業利益に大きな影響を与えており、PERでの正確な企業価値比較は難しいと感じております。それらの状況を考えて、株主還元のあり方の議論を進めるなかで、PSRを重要指標として、最低でもPSR1倍以上が適切な企業価値評価の水準であると考えております。

Q.AIセキュリティ事業のセグメント利益は、黒字化するのか

<回答>

AIセキュリティ事業は、警備DX領域と警備保障サービス領域の2領域で構成しており、セグメント利益は▲24百万円となっておりますが、のれんを除くセグメント利益は44百万円であり、一定の収益を確保しております。なお、警備保障サービスは、採用活動への投資を行いながらも、堅調に業績を伸ばしており、さらに、上期の採用進捗が順調に進んだことで、警備繁忙期の下期に業績貢献することを見込んでおります。一方で、警備業務のDX化を支援する警備DX領域の売上高伸長が計画通りに進捗していないことが、セグメント利益に影響を与えております。大手外食チェーンでの全国的な活用を予定するAIK orderの売上高伸長に加えて、警備コンシェルジュ型サービスのニーズ獲得が通期のセグメント利益黒字化に貢献することを見込んでおります。

Q.DX 推進事業の下期偏重について教えてほしい

<回答>

SES・ラボ型開発を提供する事業会社 DX 領域と、行政サービスのデジタル化を支援する自治体 DX 領域で構成されています。自治体 DX 領域は、年度末の納品・検収に向けた開発進捗による収益認識は発生するものの、上期の大半で収益が認識されず、一般管理費などの費用のみが発生しております。それらの影響で、当第 1 四半期連結会計期間のセグメント利益は▲37 百万円でした。ただし、当第 3 四半期連結会計期間では、工事進行基準で売上が計上され始めたことで、セグメント利益は 38 百万円となっており、当第 3 四半期連結累計期間でのセグメント利益は、▲5 百万円となり、改善しております。年度末にかけて、収益認識が進むことで、セグメント利益が黒字化していく見込みです。

Q.2024 年 11 月 21 日に発表した JDX ソリューションズの今期の業績貢献をどのように見込んでいるのか

<回答>

JDX ソリューションズの業績取り込みは、2024 年 12 月からの 3 ヶ月間でございます。売上高の業績インパクトは、50 百万円程度を想定しており、のれん償却後の営業利益は、数百万円程度を見込んでおります。グループシナジーの強化に取り組み、来期以降の収益性の向上を実現し、エルテスグループの業績に貢献することを見込んでおります。

Q.スマートシティ事業の売上高が低下している要因を教えてください

<回答>

スマートシティ事業の売上高は、8 割以上をプロパティ・マネジメント(不動産の管理運営)が占めております。そのプロパティ・マネジメントにおいて、一定割合で解約が発生する中、新規管理物件の獲得進捗が芳しくなく、売上高・セグメント収益に影響を与えています。この現状に対して、不動産売買専任チームを組成し、不動産売買、そしてその後の物件管理の獲得を目指したアクションを最重要施策として、取り組んでまいりました。すでに、チームが始動し、今期業績にも貢献しうる案件も発生しており、順調に滑り出しております。

Q.市場では地方創生銘柄との声もあるが、地方創生と関連する事業はあるのか

<回答>

2024 年 5 月から、事業拡大に合わせて新たなミッション「安全なデジタル社会をつくり、日本を前進させ続ける。」にアップデートしております。ここでは、テクノロジーの発展によって生じる新たなリスクに対処し、安全なデジタル社会の創出に加えて、警備・不動産・地方自治体などのデジタル化の可能性余地の大きな領域における DX 推進を行うことで、日本を前進させていくという強い意志を表現しております。地方自治体に対しては、行政サービスのデジタル化支援、インバウンドマーケティング支援を推進しており、少子高齢化・人口減少に直面する地方経済に対して、警備業務のデジタル化、不動産管理業務のデジタル化に取り組んでおり、それらが地方経済の活性化、強いては日本の前進につながると考え、取り組んでおります。

Q.トランプ大統領就任等によるグローバルな変化はエルテスにどのような影響を与えるのか

<回答>

エルテスは、「安全なデジタル社会をつくり、日本を前進させ続ける。」というミッションを掲げ、地方創生の取り組みを強化しておりますように、国内の法人・行政へのサービス提供を行っており、海外での事業展開は現時点では実施しておりません。そのため、政情不安、地政学リスクの高まりなどによる海外拠点の撤退等の経営リスクは有しておりません。ただし、急激なグローバル環境の変化が日本経済に与える影響によって、企業のリスク・DX投資の縮小、イベント中止などによる警備需要の縮小、不動産市場の縮小が発生した場合にエルテスグループの業績に影響が生じうことは、十分に考えられます。また、直近の成長を支える内部脅威検知サービス(Internal Risk Intelligence)は、海外でのビジネス展開を行う日本を代表するグローバル企業での採用も多く、グローバル企業の業績悪化による解約等のリスクが有ることも事実であり、企業のリスクマネジメントにおいてなくてはならないサービスとなれるように、付加価値向上の取り組みや、4事業それぞれでの収益性確保を目指してまいります。

Q.金融機関の貸金庫問題において、エルテスが支援しうるものはあるのか

<回答>

金融機関で生じている貸金庫に関する問題に対して、3つの点で支援しうるものがあると考えております。1つ目は、属人的な管理から脱するアプローチの一つとしてDX推進事業が取り組むデジタル化、DX化の支援です。また、デジタルリスク領域においては、企業が保有するログ情報、入室情報などを横断的に分析できるInternal Risk Intelligenceによるリスクの可視化、リスク予兆の早期検知での貢献の可能性があると考えております。さらに、貸金庫事業に対する謂れない風評被害が生じた場合のレピュテーション対策においても、支援が可能だと考えております。

以 上